

令和元年度版

わたしたちの生活と税

大阪府版



大阪府租税教育推進連絡協議会

©2014 大阪府もずやん

目次



- | | ページ |
|-------------------------|-----|
| 1. わたしたちと税のかかわりについて | 1 |
| 2. なぜ、税を納めなければならないのだろう？ | 2 |
| 3. 国の財政を見てみよう | 5 |
| 4. 大阪府の財政はどうなっているのだろう？ | 7 |
| 5. 税の国際比較 | 9 |
| 6. これからの社会と税を考えてみよう | 10 |

1. わたしたちと税のかかわりについて

はじめに

わたしたちの身の回りには、国や地方公共団体による「公的サービス（公共サービスや公共施設）」が多く存在しています。

これらの「公的サービス」はわたしたちが健康で文化的な生活を送るためになくてはならないものですが、それには非常に多くの費用がかかります。

その費用はわたしたち国民が「税金」という形で負担し、広く公平に分かれ合い、支え合っています。

税の役割を正しく理解し、関心を持つことは、社会の一員としてとても大切なことです。

公的サービス

【全ての国民が無料（又は安価）で等しく受けられる】

ゴミ処理費用

(2017年度)

約2兆3,202億円
国民1人当たり約1万8,300円



国民医療費の公費負担額
(2016年度)

約16兆2,840億円
国民1人当たり約12万8,300円

警察費・消防費

(2017年度)

約5兆2,666億円
国民1人当たり約4万1,600円



公共サービス

警察、消防、
ゴミ収集、福祉など



信号機

全国に約21万基
1基当たり270～470万円



公共施設

学校、公園、
道路など



消防車

ポンプ車約1,300万円～
高層用はしご車約1億6,000万円



学校

1校当たり平均建設費
約13億円

公立学校の児童・生徒1人当たりの公費負担教育費（2016年度）



小学生

約876,000円



中学生

約1,015,000円



高校生（全日制）

約985,000円

考えてみよう

もし「公的サービス」がなかったら、どうなるのだろう？

2. なぜ、税を納めなければならないのだろう？

納税の義務と租税法律主義

【日本国憲法】

第30条 国民は、法律の定めるところにより、納税の義務を負ふ。

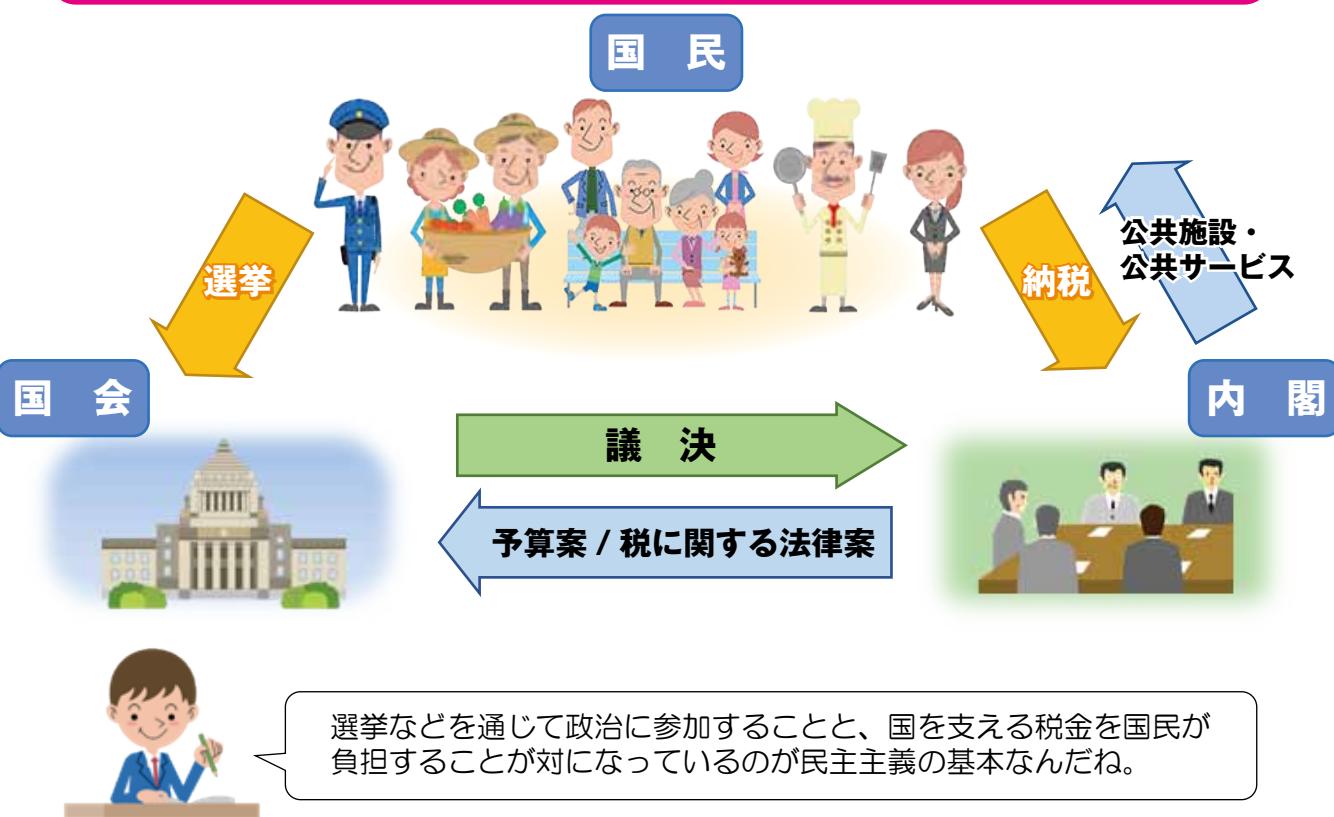
第83条 【財政処理の基本原則】

国の財政を処理する権限は、国会の議会に基づいて、これを行なうにしなければならない。

第84条 【課税】

あらたに租税を課し、又は現行の租税を変更するには、法律又は法律の定める条件によることを必要とする。

税に関する法律（税負担の方法）と予算（税の使いみち）は、国民の代表である議員が国会で決めています。



【コラム】福澤諭吉と税

1872年に福澤諭吉が発表した『学問のすすめ』の中に、税金とは国民と国との約束であると述べられています。

『学問のすすめ』より

「政府は法令を設けて悪人を制し善人を保護す。これ即ち政府の商売なり。
この商売をなすには莫大な費なれども、政府に米もなく金もなきゆえ、百姓町人より
年貢運上を出して政府の勝手方を賄わんと、双方一致の上、相談を取極めたり。
これ即ち政府と人民の約束なり。」

【訳】

「政府は法令を設けて悪人を取り締まり、善人を保護する（人々の生活や安全を守る）。しかし、それを行うには多くの費用が必要になるが、政府自体にはそのお金がないので、税金としてみんなに負担してもらう。これは政府と国民双方が一致した約束である。」



資料提供：福澤諭吉旧邸・福澤諭吉記念館

一万円札の
福澤諭吉さ
んは、この
ように税を
表現したの
ね。



税の公平性

国民主権の下で「納税の義務」を果たしてもらうためには、
国民の 公平感（納得感） が必要です。

公平の原則

「水平的公平」

所得水準や年代に関わらず、一定の税率を負担
・例えば…消費税
物やサービスの消費に対して課税
特定の人に負担が集中せず税収が安定

「垂直的公平」

経済力のある人により大きな負担を求める
・例えば…所得税
所得（利益）に応じて課税
所得大⇒負担大（累進課税制度）
主に働く世代が負担

「世代間の公平」

現代の世代だけでなく、将来の世代の負担も考慮し、すべての世代が安心できる
・例えば…子育て
医療・介護
年金



一言で「公平」といっても、様々な指標があり、人それぞれの置かれている環境によっても捉え方は変わってきます。



税は「社会共通の費用をまかなうための会費」のようなものと言えます。

ひとつの税だけでは、みんなの納得する公平を達成することができません。

そこで…

現在、日本の税の制度は、いろいろな税を組み合わせることによって、全体として、より公平に税を集められるように工夫されています。



みんなが納めた税金は、どんな風に使われているんだろう？



「公平」と似た言葉で「平等」というものがありますが、考え方方が違いますので注意してくださいね。

※「平等」な負担とは、例えば赤ちゃんから高齢者まで、収入の有無等に関係なく国民一人ひとりが同じ金額を負担してもらうような考え方のことをいいます。

税の分類方法と種類

税金にはいろいろな分け方があるのね！

【分類のしかた】

税金には、さまざまな種類があり、いくつかの視点から分類することができます。



①どこに納めるかによる分類

国 税 : 国に納める税

地 方 税 : 地方公共団体に納める税（都道府県税・市町村税）

②税の納め方による分類

直 接 税 : 税を納める義務のある人と、税を負担する人が同じである税

間 接 税 : 税を納める義務のある人と、その税を負担する人が異なる税

③何に対して課税するかによる分類

所 得 課 税 : 所得税や法人税のように、個人や会社の利益（所得）に対して課税される税

消 費 課 税 : 消費税や酒税、たばこ税など、物品やサービスの提供などに対して課税される税

資産課税等 : 相続税や固定資産税など資産に対して課税される税

【主な税金の種類】

(③)所得課税：青

消費課税：黒

資産課税等：茶

		②直接税	②間接税
①国 税		所得税 法人税 復興特別所得税 地方法人税 地方法人特別税 相続税 贈与税	消費税 酒税 揮発油税 石油石炭税 石油ガス税 関税 航空機燃料税 たばこ税 自動車重量税 とん税 印紙税 登録免許税
①地方税	道府県民税	都道府県民税 事業税 自動車税 自動車取得税 狩猟税 不動産取得税 固定資産税	地方消費税 都道府県たばこ税 ゴルフ場利用税 軽油引取税
	市町村税	市町村民税 軽自動車税 固定資産税 事業所税 都市計画税	市町村たばこ税 入湯税

調べてみよう

平成31年1月から導入された国税について調べてみよう！

・税金の名前（ ）税

【ヒント】海外旅行をするときと関係があるみたいだよ。

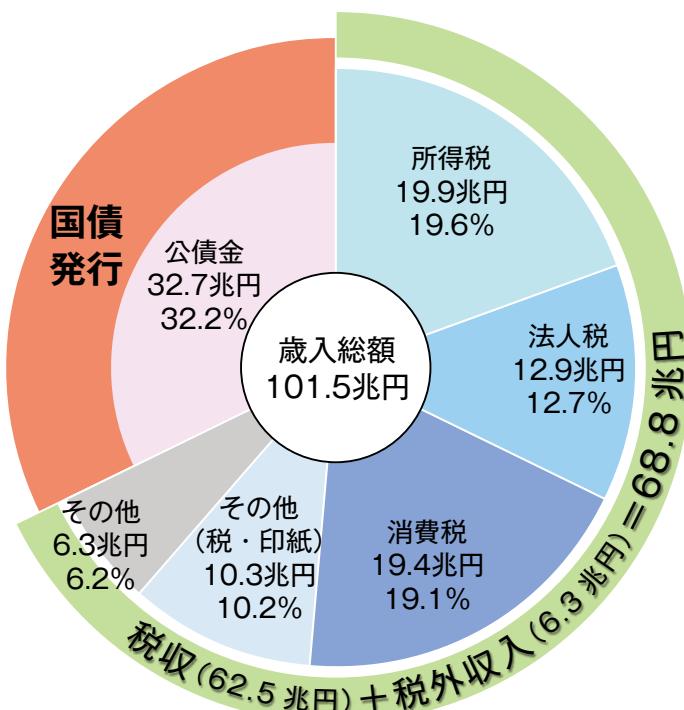
・どんな税金？



3. 国の財政を見てみよう

国の1年間の収入を「歳入」、支出を「歳出」といい、国や地方公共団体が行う経済活動を「財政」といいます。

令和元年度（2019年度）一般会計予算



税金でまかなわれているのは、歳入の約6割なのね。



税収の中で消費税の占める割合は増加しているんだよ。

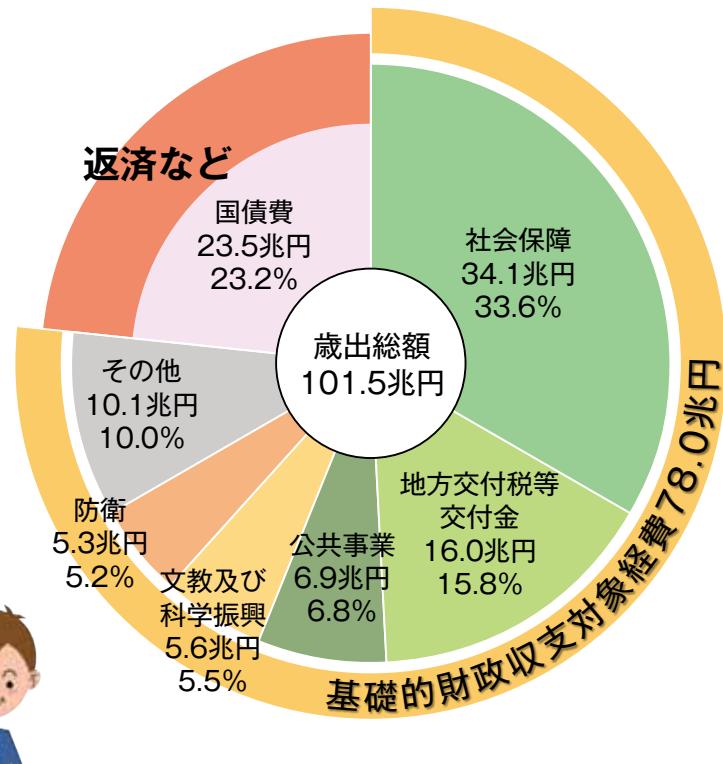


「公債金」（国債の発行）が「国債費」（返済）より多い状態が続くと、どうなるんだろう？



借金（国債の発行）をしてまで国の財政を行うのはどうしてかな？

歳出で一番多い「社会保障」には、どんなものがあるのかな？



国の財政は、支出が税収を上回る状態が続いている（財政赤字）。
国は「国債」を発行し、国民や会社からお金を借りています。これを「公債金」といいます。「公債金」は、いずれ返さなければならない国の借金です。

国の財布をのぞいてみたら…【国の財政を家計に例えた場合】

令和元年度財政状況	
<収入>	
税収+税外収入	68.8兆円
<支出>	
基礎的財政収支対象経費	78.0兆円
うち地方交付税等	16.0兆円
国債費	23.5兆円
支出計	101.5兆円
公債金収入（借金）	32.7兆円
公債残高	897兆円

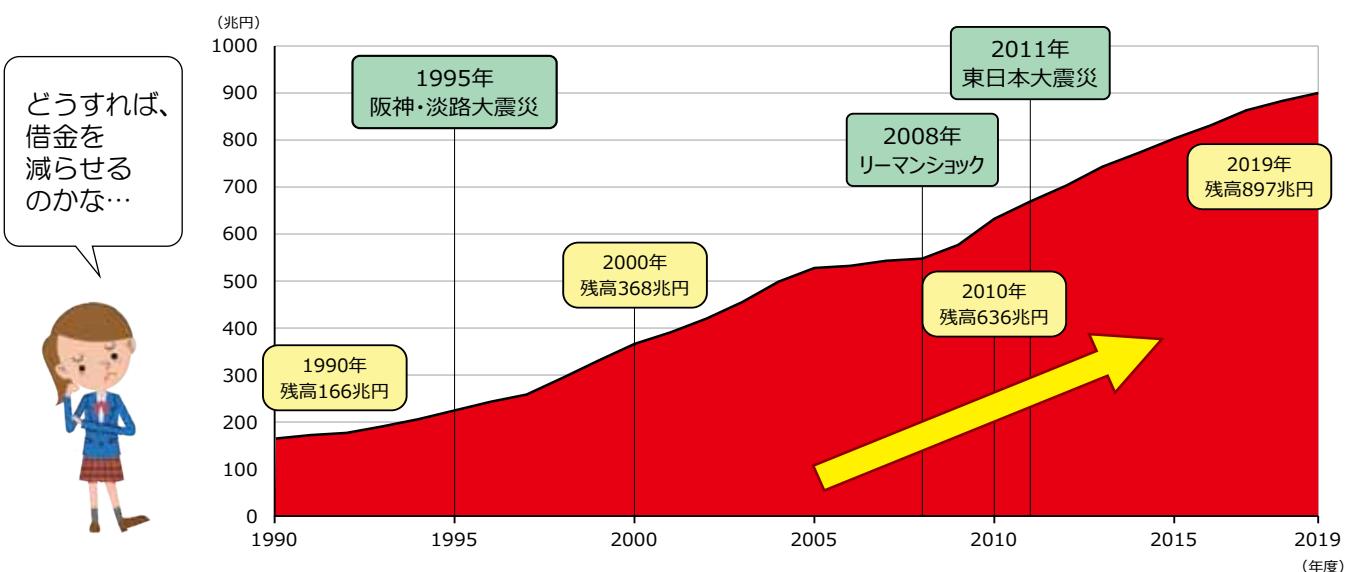
1カ月分の家計に例えた場合	
<収入>	
月収	30万円
<支出>	
家計費	34万円
うち仕送り	7万円
ローン元利払	10万円
支出計	44万円
不足分（借金）	14万円
ローン残高	4,694万円

赤字が続くのは心配だわ。



こうした借金が蓄積して、年度末には…

公債残高の推移



【参考】財政の役割とは

- ① 公共サービスや社会資本を提供する（財源調達機能）
国民の生活の安全やその向上を図るために、社会に必要な警察や消防、教育などの公共サービスの提供や、図書館、公園などの公共施設の設置を行っています。
- ② 所得の開きを縮める（所得再分配機能）
日本の所得税は、所得が大きくなるほど税負担が大きくなる「累進課税制度」がとられています。
- ③ 景気の動きを整える（経済安定化機能）
好景気のときには税負担が増え、景気の過熱にブレーキをかけ、不景気のときには税負担が減り、景気の落ち込みをゆるめます。

4. 大阪府の財政はどうなっているのだろう？

国の歳入と同じく租税が地方の財政を支えています。

地方公共団体は、わたしたちのふだんの暮らしに結びついた
公共サービスを行っています。

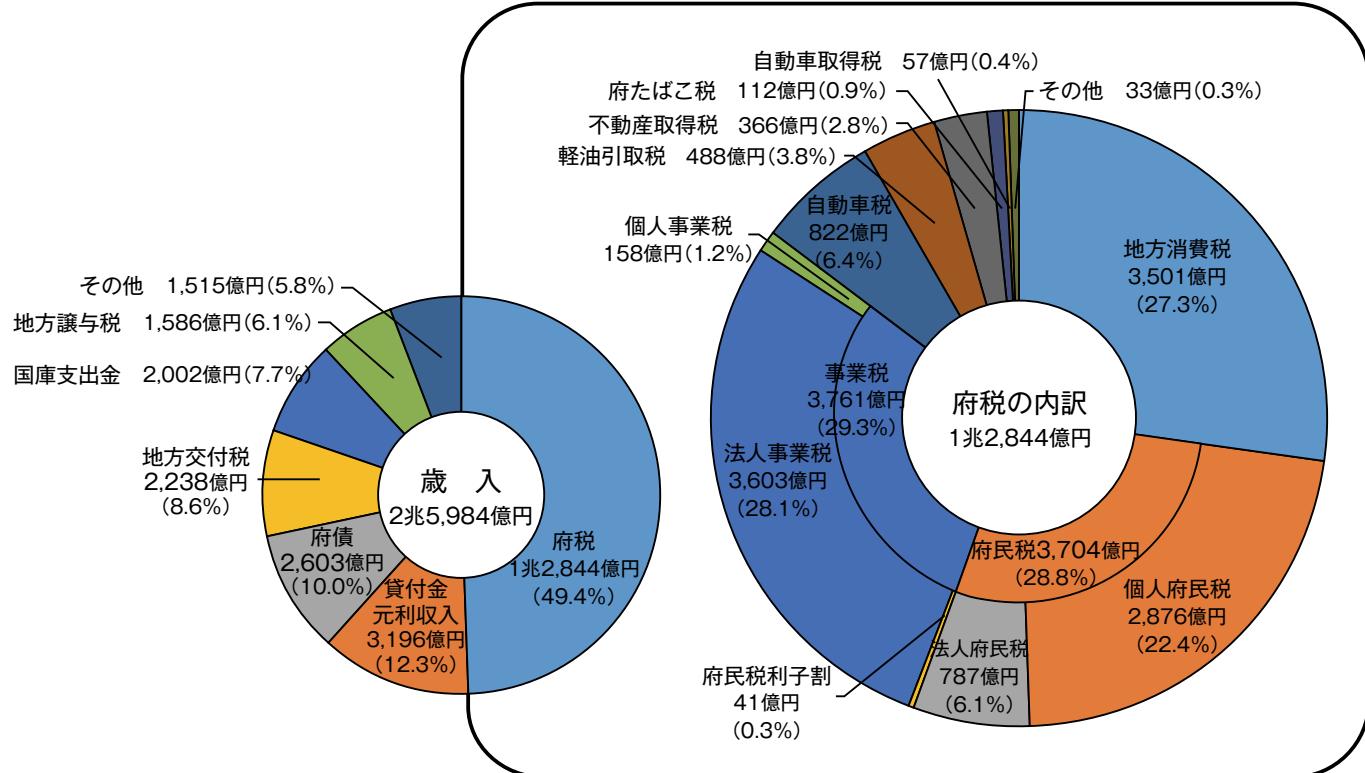


令和元年度 大阪府の歳入予算

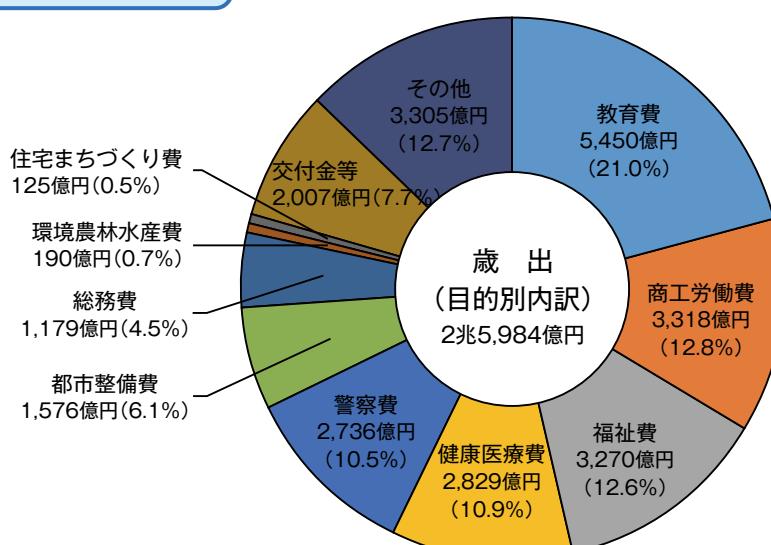
令和元年度当初予算の総額は、5兆4,467億円です。

このうち、一般会計が2兆5,984億円、特別会計が2兆8,483億円となっています。

※令和元年度一般会計補正予算（第1号）含む。



令和元年度 大阪府の歳出



大阪府では、平成30年に見舞われた自然災害からの着実な復旧や、災害対応力の強化・充実、また、健康・医療関連産業の促進や、児童虐待対応の強化、女性や若者など多様な人材の活用支援など、あらゆる府民が安心して暮らし、活躍できる施策などに税金が使われています。



自然災害の教訓を踏まえた災害対応力の強化

都市整備費他

ロック塀等の学校施設設備緊急改修事業

37億6,122万円

ロック塀の改修など、府立学校施設設備の危険・不具合箇所のうち、生徒の安全を守る上で特に緊急性の高いものについて改修を実施。

防潮堤液状化対策

77億9,300万円

南海トラフ巨大地震に伴う液状化により沈下する恐れがある防潮堤等について、浸水被害が想定される区間において、緊急性の高い箇所から地盤改良工事等を実施。

内外から人々や投資を引きつける都市魅力の向上

総務費他

2019年G20大阪サミット推進事業

3億5,827万円

2019年G20大阪サミットの開催に向けて、府・大阪市・経済界等で構成する地元協議会への負担金支出により、サミットの開催支援や大阪・関西の魅力PR等を実施。

外国人医療体制整備事業

3,916万円

急増する外国人旅行者等に対する医療提供体制の整備について検討を行う外国人医療対策協議会を設置するとともに、受入医療機関向けに多言語医療通訳コールセンター及びトラブル相談窓口を設置。



©2014 大阪府
「もすやん」

大阪・関西万博を見据えた取り組みの加速

健康医療費

健康づくり支援プラットフォーム整備推進事業

5億4,491万円

府民の健康づくりに対する意識の向上と実践を促すことを目的に、インセンティブを活用した健康づくり事業を実施するためのICTを活用した基盤（プラットフォーム）を整備。

誰もが安心して暮らし、活躍できる環境の充実

福祉費他

児童虐待対応の拡充・強化

2億4,585万円

深刻化する児童虐待に対応するため早期発見、保護などの事業を実施するとともに、急増する虐待相談に対応するため、民間団体と連携した軽度事案の安全確認や、夜間休日における電話相談受電体制等の強化を実施。

若者・大阪企業未来応援事業

3,059万円

大阪府まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標の一つである「都市としての経済機能を強化する」を達成するため、府内中堅・中小企業が優秀な人材を確保できるよう、府内大学生との接点創出や外国人留学生の採用・定着を支援。



5. 税の国際比較

国民負担率(租税負担と社会保障負担(社会保険料など)の国民所得に占める割合)

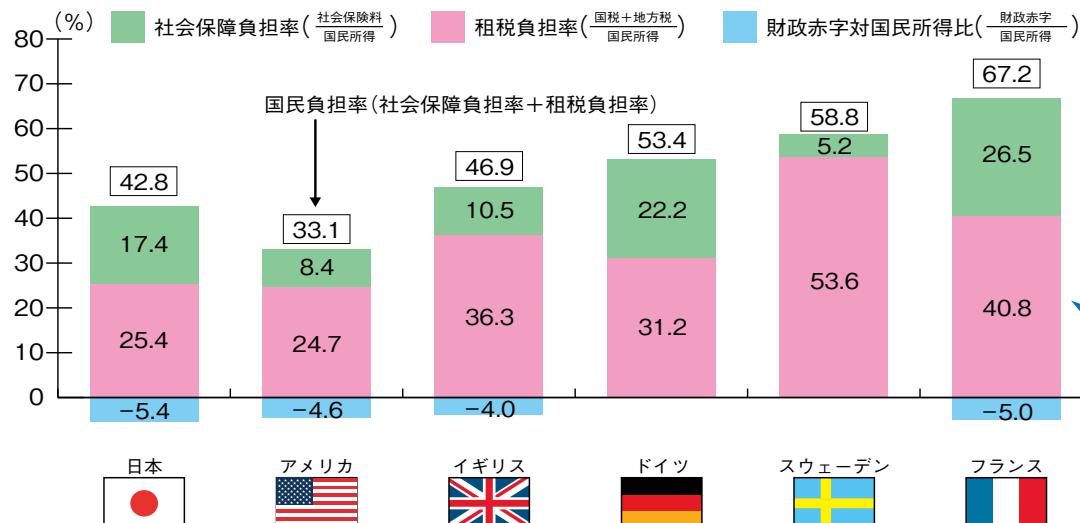
国民負担について、日本と諸外国を比べてみよう。



外国と比べて、日本の租税負担率が低いのはなぜかな？



公債金の割合が高いことと関係しているのかな。



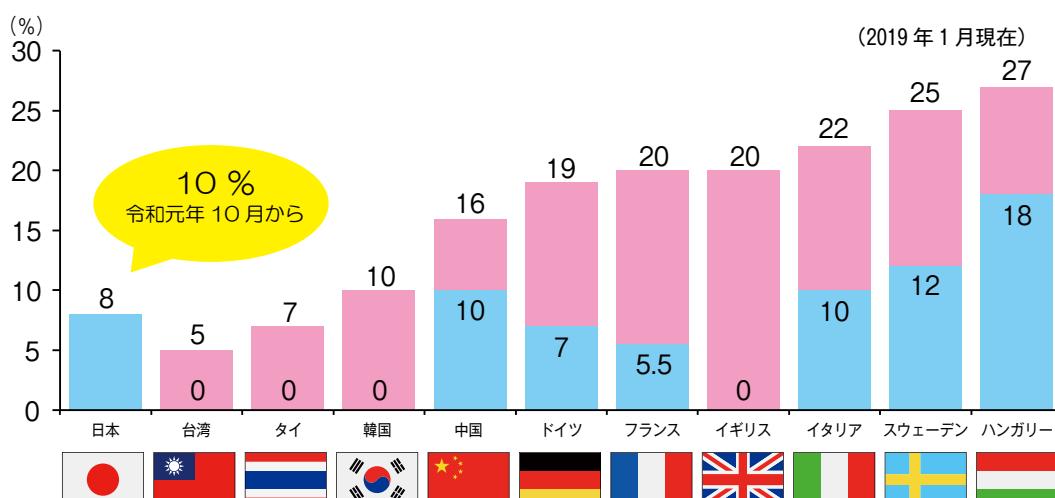
- 注) 1. 日本は2019年度見通し、諸外国は2016年。
2. アメリカは日本や欧州と違い、全国民を対象とする公的医療保険制度がありません。
3. 四捨五入の関係上、各項目の係数の和が合計額を一致しないことがあります。

現在の社会保障水準を国民負担率が更に大きく
日本の国民負担率が諸低いのは、公債の発行に來に先送りしているから

消費税（付加価値税）の課税標準税率

消費税（付加価値税）はフランスで1954年に初めて導入されましたが、これと同じような税は全世界150以上の国・地域で採用されています。

消費税が10%に上がったとしても、日本はまだ低い方なんだね。



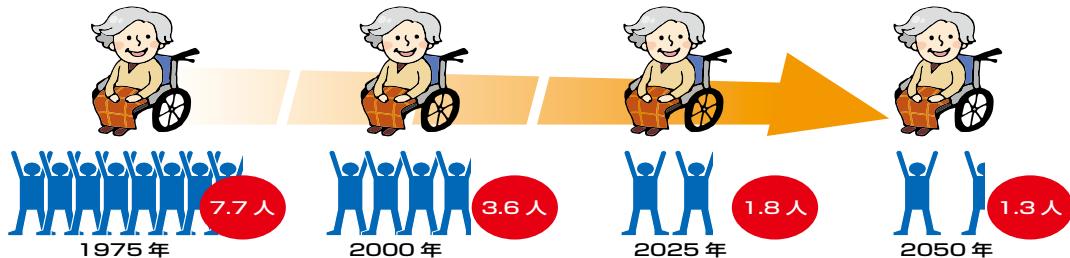
- 注) 1. アメリカは州、郡、市により、小売売上税が課されています。
2. 上記中、■が食品に係る適用税率ですが、軽減税率が運用される食料品の範囲は各国ごとに異なり、食料品によっては上記以外の取り扱いとなる場合があります。
3. EC指令においては、ゼロ税率及び5%未満の軽減税率は否定する考え方が採られています。

6. これからの社会と税を考えてみよう

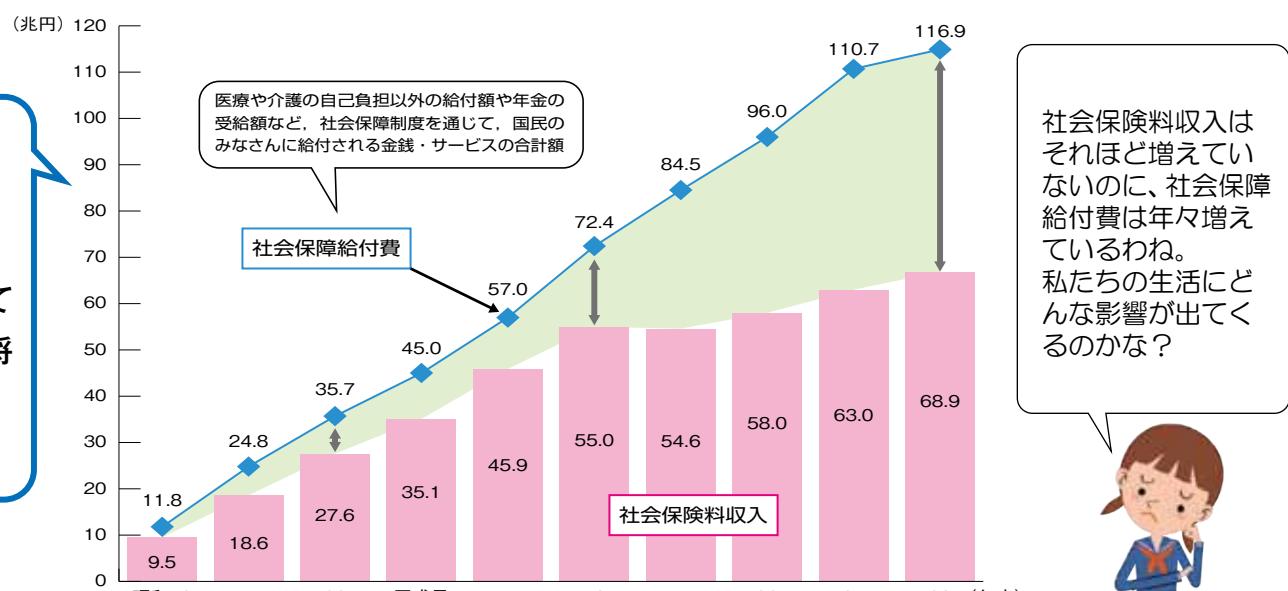
少子高齢化と社会保障費

日本は、人口に占める高齢者の割合が増加する高齢化と、出生率の低下により若年者人口が減少する少子化が同時に進行する「少子高齢化社会」となっています。

① 働き手（20～64歳）と高齢者（65歳以上）の比率



② 社会保障給付費と社会保険料収入の推移



持続可能な社会のために

国民の負担（税のあり方）と受益（公的サービス）のバランスと改善策について、考える必要があります。

【例え】

- ・働きながら、子供を産みやすく育てやすい社会の実現
- ・高齢者が活躍できる社会の実現
- ・新たな労働力の確保
- ・社会保障制度の見直し

これからも、さまざまな世代の人々が、豊かで安心して暮らしていく社会を考えることが大事だね！



税のあり方を考えることは、日本の将来を考えることにつながります。皆さんも18歳になれば、国会議員や地方議員を選ぶ選挙に投票することになります。

そのために、税の使われ方にも関心を持ち、社会の一員として、豊かで安心して暮らせる社会のために、わたしたち一人ひとりが何ができるのかを考えることが大切です。

